

●法第34条第8号の2 災害危険区域等からの移転

(鴻巣市)

R8.1.5

29条 43条		
1	◎	29条開発許可申請書(省令別記様式第二又は別記様式第二の二)
	◎	43条建築許可申請書(別記様式第九)
2	◎	委任状
3	◎	理由書
4	◎	土地登記事項証明書
5	◎	土地・工作物の権利者の同意書
6	◎	土地・工作物の権利者で開発(建築)行為に同意した者の印鑑証明書又は印鑑登録証明書
9	◎	建物登記事項証明書
10	◎	災害危険区域等が確認できる書面(指定区域図等の写し)
11	◎	移転計画書
12	◎	従前の建築物の用途が確認できる書面(固定資産(土地・家屋)評価証明書、確認申請書(建築物)及び確認済証、開発許可通知書、42条許可通知書、43条許可通知書、適合証明書等の写し)
13	◎	公共施設の管理者の同意書
14	◎	公共施設の管理に関する協議書
15	◎	農用地除外証明書
16	◎	資金計画書(省令別記様式第三)
17	◎	残高証明書
18	◎	融資証明書
19	◎	申請者の業務経歴書
20	◎	申請者の法人登記事項証明書
21	◎	申請者の前年度の納税証明書
22	◎	工事施行者の建設機械目録、技術者名簿及び工事経歴書
23	◎	設計者の資格に関する書類(卒業証明書又は資格証明書の写し等)(市規則様式第2号)
24	◎	設計説明書(市規則様式第1号)
25	◎	位置図(都市計画図)
26	◎	案内図
27	◎	公図写し
28	◎	現況図
29	◎	現況写真
30	◎	建築物等の配置図
31	◎	求積図
32	◎	土地利用計画図
33	◎	造成計画平面図
34	◎	造成計画断面図
35	◎	雨水・汚水排水施設計画平面図
36	◎	雨水・汚水排水施設構造図(雨水樹・汚水樹等)
37	◎	雨水流出抑制計算書
38	◎	給水施設計画平面図
39	◎	がけの断面図
40	◎	擁壁の断面図
41	◎	擁壁の構造計算書(地耐力の根拠・ボーリングデータ等を含む)
42	◎	道路占用許可書・施工承認書・公共物使用許可書・公共下水道区域外流入許可書等の写し
43	◎	農業集落排水の場合は分担金決定通知書の写し
	◎	その他市長が必要と認める書類
	◎	汚水流量計算書
	◎	隣接地の土地登記事項証明書
	◎	雨水流出増加行為許可書の写し
	◎	宅地造成及び特定盛土等規制法のみなし許可等要否判定チェックシート(造成計画がある場合)
	◎	その他の書類()

◎:添付が必要な書類 ○:添付が望ましい書類

※:自己居住用又は1ヘクタール未満の自己業務用の開発行為の場合は不要

ただし宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要する場合は必要。

審査基準

1 開発行為を行う者

本市の市街化調整区域のうち災害レッドゾーン内の従前建築物等を除却し、代替建築物等を建築又は建設する者であること。

2 開発区域

開発区域は、次のいずれにも該当するものであること。

- (1)開発区域は、本市の市街化調整区域(災害危険区域等の指定がある土地の区域以外)であること。
- (2)開発区域の規模は従前と著しく異ならないものであり、従前に代わる施設と認められる範囲であること。
- (3)開発区域が水防法の浸水想定区域の場合、想定浸水深3.0m未満であること。

3 予定建築物等の用途

予定建築物等は、次のいずれにも該当するものであること。

- (1)予定建築物等の用途は、従前建築物又は第一種特定工作物と同一であること。
- (2)予定建築物等の規模は、従前建築物等の規模の1.1倍以下であること。

4 許可条件

- (1)従前建築物等は、原則、代替建築物等の建築等の完了後、遅滞なく除却し、報告すること。

5 その他

- (1)従前の建築物等が都市計画法、建築基準法(昭和25年法律第201号)、農地法(昭和27年法律第229号)等関係法令に違反していないものであること。

- ・最低敷地面積: 適用なし
- ・技術基準等: 29条開発許可申請の場合は都市計画法第33条(※自己居住用以外のものは、通り抜け道路の最低幅員要件有り。)
- 43条建築許可申請の場合は都市計画法施行令第36条